

13．米国貿易動向分析調査 - 通貨危機前後の対東アジア構造変化の検証 -

< アジア通貨危機は米国の輸出に大きな影響 >

- ・ 1997年に発生したアジア通貨危機による経済混乱により、米国の対東アジア貿易は、主に翌1998年の輸出の大幅な減少（前年比15.1%減）として顕れた。この年の対東アジア輸出の減少は、米国の輸出全体（同1.0%減）を押し下げる結果となった。しかし、1999年には国によって差があるものの、前年同期比3.9%増（1-9月期）と、総じて米国の同地域に対する輸出は回復に向かっている。
- ・ 一方、米国の東アジアからの輸入は、通貨危機の直後には通貨危機影響国の通貨切り下げによる価格低下効果があったものの、主として当該国における生産の低下を受け、1998年には増加率を前年の8.5%増（前年比）から同4.2%増に鈍化させた。また、通貨危機影響国における本格的な生産活動の回復には国によってばらつきがみられる。経済回復が順調とみられる韓国とマレーシアからの輸入が、1999年に入りさらに二桁の伸びを見せ増勢を強めているが、一方で、香港からは引き続き減少、フィリピン、インドネシア、タイからの輸入は低い伸びにとどまっている。

< 通貨危機により相対的な東アジアの位置付けは低下 >

- ・ 通貨危機の影響による1998年の米国の対東アジア貿易の減速は、米国の対外貿易における東アジアのウェイトを低下させる結果となった。1999年（1-9月期）における米国の対東アジア（10カ国）輸出の比率は、NAFTA域内（対カナダ・メキシコ、36.1%）に次ぐ23.9%を占め、EU15カ国（22.2%）と並ぶ主要輸出先である。しかし、通貨危機前の1995年（29.9%）との比較では6.0ポイント低下している。
- ・ 一方、1999年（1-9月期）における米国の対東アジア（10カ国）輸入の比率は最大の36.0%を占め、NAFTA域内（同29.7%）やEU15カ国（19.0%）を凌ぐ規模である。しかし、輸出と同様に、その比率は1995年（39.6%）との比較では3.6ポイント低下している。
- ・ 1995年以降の米国の貿易相手地域構成の変化をみると、NAFTA域内貿易の比率が輸出・輸入の両面において上昇傾向にあり、米国の対東アジア貿易の比率は相対的に低下傾向にある。アジア通貨危機は、この傾向をさらに推し進める結果となった。

< 通貨危機後も資本財中心の対東アジア輸出構造は変わらず >

- ・ 米国の対東アジア（10カ国）輸出の財別構成において、資本財は最大の 54.6%（1999 年 1-9 月期）を占める。対東アジア輸出における資本財の比率は 1995 年の 44.4% から大きく上昇しており、米国や EU、日本等の先進工業国から東アジアへの直接投資の増大と、その結果としての東アジアにおける製造業生産の拡大という構図が読み取れる。
- ・ この東アジア（10カ国）に対する資本財中心の輸出構造は、通貨危機に際しても大きな影響を受けず、他の財の輸出が大幅に減少した 1998 年（対東アジア輸出計は前年比 15.1%減）においても、資本財輸出の減少は同 9.3%減と比較的軽微であった。同年の対東アジア輸出における資本財の比率は 53.8%と 1997 年の 50.4%から 3.4 ポイント上昇した。
- ・ さらに、1999 年に入ると、対東アジア輸出のなかでは資本財の輸出がいち早く回復を見せ、同年 1-9 月期で前年同期比 6.2%増と、輸出計の増加率（同 3.9%増）を大きく上回っている。

< 通貨危機に際しても堅調な国内需要が対東アジア消費財輸入を牽引 >

- ・ 米国の対東アジア（10カ国）輸入においては、輸出と同様に資本財が最大の 41.3%（1999 年 1-9 月期）を占める。また、対東アジア輸入においては、資本財とならんで消費財が同 31.7%と高い比率を占め、この比率は 1995 年（29.3%）以降、上昇傾向にある。
- ・ 通貨危機に際しては、堅調な米国の国内需要を背景として、東アジア（10カ国）からの消費財の輸入が 1998 年において前年比 8.0%増と、他の財（対東アジア輸入計は同 4.2%増）に比べ高い増加率を維持した。これは、主として、消費財の最大の輸入先となっている中国からの消費財輸入が同 12.5%増と、アジア通貨危機の直接的な影響を受けずに増加し続けたためである。
- ・ また、東アジア（10カ国）からの資本財の輸入は、1998 年には前年比 0.1%増まで減速したものの、1999 年に入り、韓国、マレーシアといった通貨危機影響国の製造業生産の回復にともない、とくにコンピューター関連製品を中心に、7.3%増（1-9 月期）と増加傾向に戻っている。こうした消費財および資本財の輸入増は、米国国内需要が東アジアの輸出志向経済の再生に寄与していることを示している。